

「平成 24 年版成果レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

平成 24 年 8 月 1 日

| | |
|-------------------|---------|
| 予算決算常任委員会 委員長 | 前 田 剛 志 |
| 予算決算常任委員会 副委員長 | 水 谷 隆 |
| 総務地域連携常任委員会 委員長 | 藤 田 宜 三 |
| 戦略企画雇用経済常任委員会 委員長 | 服 部 富 男 |
| 環境生活農林水産常任委員会 委員長 | 村 林 聡 |
| 健康福祉病院常任委員会 委員長 | 杉 本 熊 野 |
| 防災県土整備企業常任委員会 委員長 | 津 田 健 児 |
| 教育警察常任委員会 委員長 | 水 谷 正 美 |

「平成24年版成果レポート」に基づく

今後の県政運営等に関する申入書

「成果レポート」は、前年度の県政の取組を評価する中で、明らかになった成果と課題、翌年度の改善方向などを取りまとめた年次報告書であり、非常に重要なものです。

「平成24年版成果レポート」においては、「みえ県民カビジョン・行動計画」の政策体系における施策や行政運営の取組ごとに、得られた成果と残された課題を検証するとともに、平成24年度の改善のポイントと取組方向が示されました。

議会としては、第1回定例会の会期中に、案の段階で、各行政部門別常任委員会において所管する施策及び行政運営の取組の調査を行い、さらには閉会中の7月13日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会での意見を参考にして、慎重に調査を行いました。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会での調査結果を踏まえ、県民や市町からの意見と合わせ、今後の県政運営に十分反映されるよう、申し入れいたします。

1 防災・減災対策について

昨年9月に発生した紀伊半島大水害では、県内に甚大な被害がもたらされ、現在もその復旧・復興に向けた取組が進められていますが、今後、本格的な台風シーズンを迎えるにあたり、さらなる被害を防ぐためにも、被災した地域の日も早い復旧・復興が求められています。

また、今後発生が懸念されている南海トラフ巨大地震については、本年8月に内閣府から詳細な地震・津波高被害想定が示される予定であり、東日本大震災での教訓も踏まえ、改めて本県においても、大規模地震等による被害を最小限に抑えるための対策を早急に講じていく必要があります。

県当局におかれては、紀伊半島大水害からの復旧・復興については、引き続き、最優先の課題として取り組まれるとともに、南海トラフ巨大地震等大規模災害に対しては、国の動向も踏まえながら、新たな防災・減災対策に取り組むなど、迅速かつ適切な対応に努められることを要望します。

2 財政運営について

本県の財政状況は、歳入面では、県税や地方交付税といった一般財源収入に多くを期待することが困難である一方、歳出面では、社会保障関

係経費や公債費が年々増加するなど、極めて厳しい状況にあり、本県財政のより一層の硬直化が懸念されています。

県当局におかれては、極めて厳しい財政状況ではあるものの、本年度からスタートした「みえ県民力ビジョン」を着実に推進するため、歳出の見直しや歳入確保の取組をさらに進めることで、必要な財源の確保に努めるとともに、中長期的には県債残高の抑制に努め、持続可能で健全な県財政を確立されることを要望します。

「平成 24 年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

「平成24年版成果レポート」に係る意見

総務地域連携常任委員会

| 行政運営 | 名称 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|---------------------|--------|--|
| 2 | 行財政改革の推進による県行政の自立運営 | 総務部 | 「三重県職員人づくり基本方針（仮称）」を策定し、人づくりの改革を進めるに当たっては、職員の能力向上ばかりを押し進めるのではなく、能力向上とともに職員がメンタル疾患にならない環境づくりについて配慮していただきたい。 |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

総務地域連携常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|------------------|------------------|--|
| 241 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 | 地域連携部 スポーツ推進局 | 地域スポーツを推進するに当たっては、スポーツコミッションにおける「する」「見る」「支える」の視点が重要であり、県としてさらに積極的に取り組んでいただきたい。 |
| 242 | 競技スポーツの推進 | 地域連携部 スポーツ推進局 | 「三重県スポーツ施設整備計画（仮称）」の策定に当たっては、それぞれのケースに応じて市町と十分に議論し、三重県全体の施設が有効かつ効率的に活用できるよう環境整備をしっかりとしていただきたい。 |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|---------------|--------|---|
| 331 | 雇用への支援と職業能力開発 | 雇用経済部 | 依然として法定雇用率を大きく下回っている障がい者雇用について、雇用を伸ばすための取組を推進されたい。 |
| 341 | 三重県営業本部の展開 | 雇用経済部 | 大阪事務所について、これまでは企業誘致を中心に取り組んできているが、大阪事務所のあり方、役割等について改めて検討が必要である。 |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|---------------|-----------------|--|
| 132 | 交通安全のまちづくり | 環境生活部 | 信号機の整備は県民からの要望が多くあるので、予算の確保や整備計画に関する情報提供に努めていただきたい。 |
| 151 | 地球温暖化対策の推進 | 環境生活部 | 環境学習情報センターが行う講座やイベント等の環境教育参加者数が活動指標になっているが、都市部や農村部など県内各地域で状況も異なるので、地域別に環境教育を行ってはどうか。 |
| 152 | 廃棄物総合対策の推進 | 環境生活部 廃棄物対策局 | 市町と連携をとって生ゴミの資源化を進めるために活用できる目標値を定めて取り組んでいただきたい。 RDF事業も近い将来終結することもあり、RDF事業に参加している市町にとって、一般廃棄物の処理が大きな問題になっている。県として施策にもう少しウエイトをかけてもよいのではないか。 |
| 211 | 人権が尊重される社会づくり | 環境生活部 | 災害時の人権問題については、災害の記憶が新しい今年度中に時宜を逃さず、広く県民に啓発していただきたい。 |
| 212 | 男女共同参画の社会づくり | 環境生活部 | 男女共同参画は女性だけの問題ではないということが「男女共同参画フォーラムの男性参加率」に表れていると思う。そういった啓発を一層進めていただきたい。 |
| 213 | 多文化共生社会づくり | 環境生活部 | 災害時に外国人が地域の一員として活動できるよう取り組むことは大切であるが、その前提として外国人は災害時には要援護者であることを十分に認識し、関係部局と連携を取ってサポート体制や理解を進めていただきたい。 |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|------------------|--------|---|
| 153 | 自然環境の保全と活用 | 農林水産部 | 「ニホンジカの推定生息頭数」の目標値達成のために、市町と連携して取り組んでいただきたい。 |
| 254 | 農山漁村の振興 | 農林水産部 | いなかビジネスの取組では、地域の特性を踏まえたビジネスモデルの構築をしていただきたい。 |
| 311 | 農林水産業のイノベーションの促進 | 農林水産部 | 研究機関によって開発された技術のうち、活用された成果を把握するとともに、今後、開発された技術を商品化につなげるなど、成果が活用できるように努めていただきたい。 |
| 313 | 林業の振興と森林づくり | 農林水産部 | 木質バイオマス発電施設の整備を促進しているが、これからのエネルギー対策や間伐材の利用などのためにしっかり取り組んでいただきたい。 |
| 314 | 水産業の振興 | 農林水産部 | 水産業における新規就業者への支援に関する記載がないが、県も積極的に取組を進めていただきたい。 |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|----------------|----------------|--|
| 114 | 感染症の予防と体制の整備 | 健康福祉部 | <p>専門的な知識を持つ感染症情報化コーディネーターのことについては、県民にも周知していただきたい。</p> <p>新型インフルエンザに対する県行動計画については、本県の状況を踏まえた計画にしていただきたい。また、地域住民が主体となって行動計画を策定する地域モデルの創設にも取り組んでいただきたい。</p> |
| 121 | 医師確保と医療体制の整備 | 健康福祉部 医療対策局 | <p>適切な医療機関の受診については、直接県民に届くような効果的な啓発を行うとともに、「かかりつけ医」については、その機能を県民に対してしっかりと情報提供するなど、県民自らが地域医療を守る行動の促進に取り組んでいただきたい。</p> <p>医師の不足と地域偏在の解消については、いろいろと取り組まれているが、現実の医師不足は待ったなしの厳しい状況にあり、早急に対策を講じていただきたい。</p> <p>女性医師への子育て・復帰支援以外に、女性医師が力を十分に発揮できるような職場環境の整備に取り組んでいただきたい。</p> <p>看護師の定着促進には、研修体制の充実が最も良いと読み取れるが、研修だけすれば看護師が確保できるということではない。なぜ看護師が定着しないのか、その問題点をきちんと把握していただきたい。</p> <p>ドクターヘリについては、現場の消防の判断が大事になってくることから、検証・検討の結果を踏まえ、適切な運用となるよう取り組んでいただきたい。</p> <p>活動指標として「医療相談件数」が上がっているが、ここでは相談に適切に対応できたかが問題であり、その結果についてもあわせて示していただきたい。</p> |
| 122 | がん対策の推進 | 健康福祉部 医療対策局 | <p>がん対策戦略プランにおいては、予防・検診・治療・在宅医療・緩和ケアをバランスよく記載するとともに、がん登録のデータをしっかり分析した上で、本県の実情に合わせたがん対策を打ち出していただきたい。また、緩和ケアの医療体制づくりについては、医師に対する研修以外にもしっかり取り組んでいただきたい。</p> |
| 123 | こころと身体の健康対策の推進 | 健康福祉部 医療対策局 | <p>メンタルパートナーについては、登録して終わりではなく、登録後も地域での活動について意見交換や追跡調査を実施していただきたい。また、行政職員だけではなく、若い世代も含めた一般の方の養成にも取り組んでいただきたい。</p> |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|--------------------|------------------|--|
| 142 | 障がい者の自立と共生 | 健康福祉部 | 障害福祉サービス事業所の運営が大変厳しく、ここが役割を担えなくなると、障がい者の生活等が成り立たなくなることから、県としても報酬基準については具体的に検討していただきたい。 |
| 143 | 支え合いの福祉社会づくり | 健康福祉部 | <p>地域支え合い体制づくり事業については、今後も地域で継続した取組ができるように、どのような仕組みを作っていくのか検討していただきたい。</p> <p>福祉サービスの利用援助を活用する高齢者等が増える中、日常生活自立支援事業に関わる職員の数が不十分なため、現場が対応できない状況にあり、県としても本事業の財源確保に努めていただきたい。</p> |
| 231 | 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり | 健康福祉部 子ども・家庭局 | 県民指標である「三重県子ども条例」の認知度については、24年度目標値を50%に設定しているが、今年度においても27年度目標値の100%にできる限り近づくよう、手法等については検討していただきたい。 |
| 233 | 児童虐待の防止と社会的養護の推進 | 健康福祉部 子ども・家庭局 | 三重県児童相談センターに警察官のOB1名が、今年度から配置されているが、相談件数の多い北勢児童相談所と中勢児童相談所への配置についても検討していただきたい。 |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|------------|--------|--|
| 111 | 防災・減災対策の推進 | 防災対策部 | <p>平成23年度を取組を踏まえ、「平成27年度末までの到達目標」に向けた取組については、「自助」「共助」「公助」の観点を県民目線で整理したうえ、推進されたい。</p> <p>「率先して防災活動に参加する県民の割合」とした県民指標については、地域の温度差や「自主防災組織実態調査」で明らかになった課題等を踏まえ、実績値だけでなく、その内容についても厳しく検証されたい。</p> |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

| 行政運営 | 名称 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|-----------|--------|--|
| 8 | 公共事業推進の支援 | 県土整備部 | 公共事業の公正性を確保するため、建設工事において総合評価方式が導入されている。その評価項目で、地域・社会貢献の取組などが対象であることを、さらに積極的に情報発信し、総合評価の客観性・公平性の確保に取り組んでいただきたい。 |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

教育警察常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|--------------------|--------|--|
| 221 | 学力の向上 | 教育委員会 | 高等学校卒業者の進路不適應による早期離職を少なくするため、生徒の進路希望に即したキャリア教育の一層の充実をお願いしたい。 |
| 222 | 地域に開かれた学校づくり | 教育委員会 | 地域に開かれた学校づくりにあっては、市町教育委員会と情報共有を図るとともに、地域の関係機関と緊密な連携が図られるよう取り組んでいただきたい。 |
| 223 | 特別支援教育の充実 | 教育委員会 | 特別支援教育の充実を図るため、障がいのある子どもたちが各地域にある県立高等学校に進学し、学ぶことができる環境を整えていただきたい。 |
| 224 | 学校における防災教育・防災対策の推進 | 教育委員会 | 県内の小中学校の非構造部材の耐震対策については、市町の取組状況、耐震化の状況を把握するとともに、県としてどのような支援ができるのか検討を行い、県立学校と同じ時期には耐震化が進むよう取り組んでいただきたい。 |

「平成24年版成果レポート」に係る意見

教育警察常任委員会

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 |
|------|------------|--------|---|
| 131 | 犯罪に強いまちづくり | 警察本部 | <p>「安全・安心」を実感できる地域社会の実現には地域と一体となった犯罪抑止活動が必要である。そのためには学校、地元自治会を始め地域の関係機関と緊密な連絡調整、情報共有を図るとともに、活動の効果を点検をしながら主体的に取り組んでいただきたい。</p> |